

事業番号0769												
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）												
事業名		社会福祉施設等設備災害復旧費補助金			担当部局庁		障害保健福祉部		作成責任者			
事業開始年度		平成28年度	事業終了 （予定）年度	平成29年度	担当課室		障害福祉課		内山 博之			
会計区分		一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		-			関係する計画、 通知等		平成28年度社会福祉施設等設備災害復旧費等国庫補助金 交付要綱、社会福祉施設等設備災害復旧費等事業実施要 綱					
主要政策・施策		障害者施策			主要経費		社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）		平成28年熊本地震により被災した事業所等の事業再開に当たって必要な設備の復旧を行い、被災地における障害福祉サービス等の確保を図ることを目的とする。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）		平成28年熊本地震により被災した障害者施設の復旧事業とあわせ、事業再開のために必要な備品・設備等の復旧費用を補助する。（補助率：定額補助10/10相当）										
実施方法		補助										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	0				
			補正予算	-	-	241	-					
			前年度から繰越し	-	-	-	241	-				
			翌年度へ繰越し	-	-	▲ 241	-					
			予備費等	-	-	-	-					
		計		0	0	0	241	0				
		執行額		-	-	0.7						
		執行率（％）		-	-	-						
		当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	0%						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）		歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
		社会福祉施設等設備災害 復旧費補助金	-	-								
		計	-	0								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-		-		成果実績	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-
						達成度	％	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）		-										
定量的な成果目標の 設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
		年度当初から計画的に整備を行う事業ではなく、被災状況等により必要に応じて対応していることから、定量的な目標設定にはそぐわない。				(定性的な成果目標) 熊本地震により被災した事業所等の事業再開にあたって必要な設備の復旧を行い、被災地における障害福祉サービス等の確保を図る。 (28年度の達成状況・実績) 熊本県、熊本市、大分県からの交付申請に基づき、交付決定した。						
	事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
		予算を執行することで被災した施設設備の復旧を行う。		予算額に対する執行額 (交付決定額)		実績	百万円	-	-	113	-	-
						目標値	百万円	-	-	241	-	128
				達成度	％	-	-	46.9	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		設備整備の復旧箇所数(交付決定ベース)		活動実績	件	-	-	57	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	-		
単位当たり コスト		算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		112,918,000(X)／99(Y)=1,140,586円 X:交付決定額 Y:設備整備箇所数		単位当たり コスト	百万円	-	-	1	-		
				計算式	/	-	-	112,918,000円/99件	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること(Ⅷ－1)								
		施策	障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること(Ⅷ－1－1)								
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			-		実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-		熊本地震により被災した事業所等の事業再開にあたって必要な設備の復旧を行い、被災地における障害福祉サービス等の確保を図る。		28年度	熊本地震の震災により被災した事業所等の事業再開にあたって必要な設備復旧費用を補助する。				
							施策の進捗状況(実績)				
							熊本県、熊本市、大分県における被災事業所等の事業再開にあたって必要な設備の復旧費用を補助した。				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業を実施したことにより、被災した事業所等の復旧を図り、被災地における障害福祉サービスの提供体制を確保することができた。										
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
-		達成度	%	-	-	-	-	-			
		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
-		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	被災した事業所等の事業再開を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	被災した事業所等の事業再開のための設備復旧費用の補助金については、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	被災した事業所等の事業再開のためには必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	交付要綱に基づき、真に必要なものについて、対象経費として取り扱っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	施設等の整備について、施設設置者との調整が難航したことにより復旧に要する費用の算出及び整備計画の策定に不測の日数を要したことに伴い、施設完成後に行う設備整備も遅れが生じたため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-		
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込みに見合ったものであった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	十分に活用されている。	
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	-	
	所管府省名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・ 改善 結果	点検結果	事業目的及び使途は限定されており、国が取り組むべき事業であった。				
	改善の方向性	事業目的は達成されているが、施設設置者との調整が難航したことに伴い設備整備に遅れが生じ、次年度繰越となったため、引き続き予算の執行について調整を図る。				
外部有識者の所見						
熊本地震の復旧対策費の財源措置事業であり、28年度の未執行額を29年度に繰り越しているのもので、29年度の執行を見守りたい。（増田 正志）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 り 状 通	熊本地震からの復旧のために、引き続き早期執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 り 状 通	引き続き、適正な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	793					

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	厚生労働省 113百万円(交付決定ベース) ・熊本県、熊本市、大分県に対する交付決定 【補助】 A 熊本県 66百万円 【補助】 B 熊本市 46百万円 【補助】 C 大分県 1百万円 【補助】 社会福祉法人等 整備費の支払 業者				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.熊本県			B.熊本市	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	開設準備経費、災害復旧設備費、災害復旧大規模生産設備費	66	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	46
	計		66	計	46
	C.大分県			D.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	災害復旧設備費	1		
	計		1	計	0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	被災した社会福祉施設等 設備整備に要する費用の 補助	66	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本市	9000020431001	被災した社会福祉施設等 設備整備に要する費用の 補助	46	補助金等交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大分県	1000020440001	被災した社会福祉施設等 設備整備に要する費用の 補助	1	補助金等交付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-